

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いです。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成にむけて真摯に教育活動に取り組んでいるものの、いじめや不登校など子どもたちをとりまく教育課題は依然として解決されていません。また、特別な支援や日本語教育を必要とする子どもも多く、一人ひとりに応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面しています。さらに、新学習指導要領の改訂に伴い、学習内容や授業時数が増加し、子どもたちや学校現場の負担となっています。

本年度、政府予算において小学校、中学校における少人数学級の推進や教職員定数改善計画は示されておらず、子どもたちの健やかな成長を支えるための施策としては不十分なものであると言わざるを得ません。少人数学級は、保護者・県民からの一人ひとりの子どものきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれます。山積する課題に対応し、全ての子どもたちにゆきとどいた教育を行うためにも、少人数学級の更なる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠です。また、子どもたちが全国どこに住んでいても、均等に一定水準の教育を受けられることは、憲法上の要請です。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、二分の一から三分の一に引き下げられたままであり、自治体の財政は圧迫されています。

教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担率を二分の一へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つです。つきましては、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率二分の一への復元に向けて、以下の事項について要望いたします。

- 一、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画を早期に策定し、実施すること。
- 一、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を二分の一へ復元すること。

と。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和4年9月28日

半 田 市 議 会

提出先 内閣総理大臣
内閣官房長官
文部科学大臣
財務大臣
総務大臣